別紙様式第七の二を次のように改める。

別紙様式第七の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

議決権代理行使受任に関する届出書

年　月　日

（宛先）
財務大臣及び事業所管大臣　殿
うち、事前届出業種を所管する大臣
□内閣総理大臣（警察庁）
□内閣総理大臣（金融庁）
□総　務　大臣
□厚生労働大臣
□農林水産大臣
□経済産業大臣
□国土交通大臣　　殿
（日本銀行経由）

届出者	氏名又は名称及び代表者の氏名				
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍又は設立国		
	職業又は営んでいる事業の内容				
	ウェブページのリンク				
	届出者となる法的根拠（該当分に○）	イ　非居住者個人　　ロ　外国法人等　　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　　ニ　特定組合等 ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　　ヘ　イ～ホのために代理行使受任をするもの			
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名			
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり届出します。

1発行会社	(1) 名　　称	
	(2) 本店の所在地	
	(3) 定款上の事業目的	
	(4) 総議決権	個
	(5) 外資比率	%
	(6) 事前届出業種に該当する理由	